

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区友田町二丁目5番25号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078-858-8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霞 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,031,224	967,693	514,835	476,071	2,476,574
経常損失 (千円)	134,532	59,860	58,353	42,251	119,511
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	164,285	58,764	55,717	42,777	51,674
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)			3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)			3,244,601	3,061,410	3,131,537
総資産額 (千円)			3,921,772	3,862,383	3,957,645
1株当たり純資産額 (円)			1,075.70	1,025.78	1,038.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	54.47	19.50	18.47	14.21	17.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			82.7	79.3	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,372	202,137			11,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,577	10,799			17,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,058	4,502			15,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			346,782	523,484	339,722
従業員数 (名)			143	132	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第61期第2四半期累計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第61期第2四半期会計期間及び第62期第2四半期累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	132 (1)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	324,600	
建築設備機器関連事業	43,602	
不動産関連事業		
合計	368,203	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業				
建築設備機器関連事業	107,346		73,817	
不動産関連事業				
合計	107,346		73,817	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	342,630	
建築設備機器関連事業	117,084	
不動産関連事業	16,356	
合計	476,071	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第2四半期会計期間と第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度まで8期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期会計期間においても42百万円の営業損失を計上した結果、当第2四半期累計期間においては62百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当第2四半期会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、当第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心として企業業績が回復し、企業の景況感は緩やかな回復基調となりましたが、欧州諸国の財政問題の影響による金融不安を背景に、円高・株安傾向が強まるなど、先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動、入札手続きの簡素化など景気刺激策は実施されておりますが、公共工事の発注遅れ及び民間の設備投資への慎重姿勢が支配的となるなど、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

こうした環境下で、当社は、独自性、優位性のある製商品により差別化を図るとともに「攻・守」を明確にした経営を強化し、高品質、高付加価値の製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な意識改革、事業変革」を念頭に置き、販売管理費の削減及び工場の生産性向上による原価削減に取り組み、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は4億76百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は42百万円（同7百万円の改善）、経常損失は42百万円（同16百万円の改善）、四半期純損失は42百万円（同12百万円の改善）となりました。

セグメント別売上高（セグメント利益又はセグメント損失（ ））は以下のとおりであります。

コンクリート関連事業	3億42百万円（36百万円）
建築設備機器関連事業	1億17百万円（7百万円）
不動産関連事業	16百万円（6百万円）

セグメント利益又はセグメント損失は経常損益を使用しております。また、社内管理用の数値であるため四半期損益計算書の経常損失と一致致しません。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は15億51百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億82百万円、商品及び製品の増加1億5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億11百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少23百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は23億11百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少26百万円、償却進行等による投資不動産の減少8百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少9百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億62百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は4億36百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加28百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少22百万円、賞与引当金の増加5百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億64百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少しました。

退職給付引当金の増加5百万円、役員退職慰労引当金の減少3百万円、固定負債その他の減少36百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は30億61百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少しました。

利益剰余金の減少58百万円が主な理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は5億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期1億55百万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億円であり、支出の主な内訳は、その他流動負債の減少51百万円、税引前四半期純損失42百万円、その他固定負債の減少37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同期13百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同期は0百万円の資金獲得)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出額4百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は10,794千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2010年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

社内体制強化の継続

新たな営業戦略の構築と実行

技術開発および生産管理体制の強化

コストの削減

保有不動産の有効活用

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備のうち、当第2四半期会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
加西工場 岡山工場 多紀製造所	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市 兵庫県篠山市	コンクリート 関連事業	マンホール・ 道路製品等 製造設備	5,661	平成22年9月	なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		3,568,000		500,000		249,075

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市	765	21.45
畑中 千弘	兵庫県西宮市	306	8.57
伊藤 泰博	兵庫県西宮市	303	8.49
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中 雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤 友紀	兵庫県西宮市	163	4.56
栗岡 千絵	奈良県生駒市	163	4.56
伊藤 花枝	兵庫県西宮市	93	2.60
梅田 照男	京都府京丹後市	65	1.82
イトーヨーギョー社員持株会	大阪府大阪市北区中津六丁目3-14	52	1.45
計		2,244	62.9

(注) 上記の他、当社所有の自己株式583千株(16.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,982,000	2,982	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		2,982	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が537株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	583,000		583,000	16.3
計		583,000		583,000	16.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229	193	170	149	147	140
最低(円)	192	156	142	140	133	130

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,484	340,722
受取手形及び売掛金	489,082	800,349
商品及び製品	449,051	343,695
原材料及び貯蔵品	41,318	44,912
未成工事支出金	1,886	476
その他	63,199	86,460
貸倒引当金	16,997	14,958
流動資産合計	1,551,027	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	274,260	282,911
土地	1,159,020	1,159,020
その他(純額)	180,826	198,306
有形固定資産合計	1,614,108 ¹	1,640,238 ¹
無形固定資産		
投資その他の資産	4,142	5,009
投資不動産(純額)	552,443	561,182
その他	187,129	196,445
貸倒引当金	46,467	46,889
投資その他の資産合計	693,105	710,738
固定資産合計	2,311,356	2,355,987
資産合計	3,862,383	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,400	227,996
未払法人税等	2,331	3,394
完成工事補償引当金	118	240
賞与引当金	55,626	50,252
その他	122,392	144,822
流動負債合計	436,868	426,705
固定負債		
退職給付引当金	84,980	79,673
役員退職慰労引当金	29,820	33,810
その他	249,303	285,919
固定負債合計	364,104	399,402
負債合計	800,973	826,107

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,630,067	2,688,832
自己株式	312,924	308,665
株主資本合計	3,066,218	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	2,296
評価・換算差額等合計	4,807	2,296
純資産合計	3,061,410	3,131,537
負債純資産合計	3,862,383	3,957,645

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,031,224	967,693
売上原価	679,329	601,425
売上総利益	351,895	366,267
販売費及び一般管理費		
運搬費	69,017	56,144
旅費及び交通費	16,181	18,620
役員報酬	28,569	22,065
給料及び手当	169,000	145,331
賞与引当金繰入額	33,955	27,910
役員退職慰労引当金繰入額	3,530	-
退職給付費用	5,757	7,044
法定福利及び厚生費	28,882	29,492
賃借料	19,489	20,223
減価償却費	7,965	9,013
租税公課	11,880	10,172
貸倒引当金繰入額	-	1,803
支払手数料	8,918	14,584
業務委託費	3,054	2,340
通信費	8,049	7,074
消耗品費	6,187	4,385
研究開発費	21,099	22,587
その他	32,894	30,121
販売費及び一般管理費合計	474,433	428,915
営業損失()	122,537	62,647
営業外収益		
受取利息	370	26
受取配当金	589	978
仕入割引	42	253
スクラップ売却益	-	3,518
雑収入	2,160	1,614
営業外収益合計	3,162	6,391
営業外費用		
支払利息	-	1,233
売上割引	13	-
ポウリング場損失	6,690	-
減価償却費	2,032	516
為替差損	6,341	1,834
支払手数料	0	20
雑損失	77	-
営業外費用合計	15,157	3,604
経常損失()	134,532	59,860

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,038	1,567
保険解約返戻金	11,426	-
貸倒引当金戻入額	2,472	-
完成工事補償引当金戻入額	275	122
役員退職慰労引当金戻入額	293,100 ²	2,020
特別利益合計	308,312	3,709
特別損失		
たな卸資産除却損	7,976	-
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	378	1,320
投資有価証券評価損	-	286
特別損失合計	8,366	1,606
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	165,412	57,758
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,006
法人税等合計	1,126	1,006
四半期純利益又は四半期純損失()	164,285	58,764

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 514,835	1 476,071
売上原価	335,228	309,015
売上総利益	179,606	167,055
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,893	27,393
旅費及び交通費	7,935	9,079
役員報酬	12,063	11,250
給料及び手当	79,445	70,413
賞与引当金繰入額	17,177	15,656
役員退職慰労引当金繰入額	1,920	-
退職給付費用	2,788	2,761
法定福利及び厚生費	14,254	13,804
賃借料	9,631	10,185
減価償却費	4,090	4,506
租税公課	5,810	5,125
支払手数料	3,180	5,572
業務委託費	1,150	1,291
通信費	3,991	3,556
消耗品費	3,042	2,000
研究開発費	13,217	10,794
完成工事補償引当金繰入額	52	41
その他	15,578	16,035
販売費及び一般管理費合計	229,224	209,468
営業損失()	49,617	42,413
営業外収益		
受取利息	86	19
仕入割引	-	107
スクラップ売却益	-	821
雑収入	1,312	778
営業外収益合計	1,398	1,728
営業外費用		
支払利息	-	618
ポウリング場損失	4,225	-
減価償却費	1,016	258
為替差損	4,814	670
支払手数料	-	19
雑損失	77	-
営業外費用合計	10,134	1,566
経常損失()	58,353	42,251

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	297
保険解約返戻金	11,426	-
貸倒引当金戻入額	127	427
特別利益合計	11,553	725
特別損失		
たな卸資産除却損	7,976	-
固定資産除却損	378	461
投資有価証券評価損	-	286
特別損失合計	8,354	747
税引前四半期純損失()	55,154	42,273
法人税、住民税及び事業税	563	503
法人税等合計	563	503
四半期純損失()	55,717	42,777

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	165,412	57,758
減価償却費	56,830	51,965
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,287	1,616
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,911	5,374
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	570,550	3,990
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,221	5,307
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	275	122
受取利息及び受取配当金	959	1,004
支払利息	-	1,233
支払手数料	0	20
為替差損益 (は益)	7,090	3,072
固定資産売却損益 (は益)	1,026	1,567
固定資産除却損	378	1,320
投資有価証券評価損益 (は益)	-	286
売上債権の増減額 (は増加)	369,373	333,093
たな卸資産の増減額 (は増加)	69,918	103,173
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,450	1,647
その他の固定資産の増減額 (は増加)	6,731	2,013
仕入債務の増減額 (は減少)	121,001	10,492
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,248	2,706
その他の流動負債の増減額 (は減少)	40,825	2,594
その他の固定負債の増減額 (は減少)	200,985	39,970
小計	64,479	204,556
利息及び配当金の受取額	949	994
利息の支払額	-	1,233
法人税等の支払額	2,057	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,372	202,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	26,807	13,349
有形固定資産の売却による収入	1,230	1,900
有形固定資産の除却による支出	-	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,577	10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	223
自己株式の取得による支出	39	4,279
配当金の支払額	15,019	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,058	4,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,372	3,072
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,364	183,762
現金及び現金同等物の期首残高	334,418	339,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 346,782	1 523,484

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該基準適用による営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前第2四半期累計期間422千円)について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記しております。</p>

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前第2四半期会計期間234千円)について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、その具体的な金額、支給の方法につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役会に一任することで決されましたので、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,042,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,071,931千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額 平成21年6月26日開催の当社第60期定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役会長伊藤剛次氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上していた引当金の戻入額293,100千円であります。</p>	1 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第2四半期会計期間と第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間の業績に季節的変動がありません。	1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>414,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>67,517 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>346,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	414,300千円	預入期間が3か月超の定期預金	67,517 "	現金及び現金同等物	346,782千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>523,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>523,484千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	523,484千円	預入期間が3か月超の定期預金		現金及び現金同等物	523,484千円
現金及び預金	414,300千円												
預入期間が3か月超の定期預金	67,517 "												
現金及び現金同等物	346,782千円												
現金及び預金	523,484千円												
預入期間が3か月超の定期預金													
現金及び現金同等物	523,484千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3,568,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	583,537

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場等の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関 連事業	不動産 関連 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	684,749	250,309	32,636		967,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	684,749	250,309	32,636		967,693
セグメント利益又は セグメント損失()	73,814	12,706	12,745		48,363

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関 連事業	不動産 関連 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	342,630	117,084	16,356		476,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	342,630	117,084	16,356		476,071
セグメント利益又は セグメント損失()	36,159	7,532	6,569		22,058

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	48,363
棚卸資産の調整額	11,376
その他(注)	122
四半期損益計算書の経常損失()	59,860

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	22,058
棚卸資産の調整額	19,766
その他(注)	427
四半期損益計算書の経常損失()	42,251

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,025.78円	1,038.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,061,410	3,131,537
普通株式に係る純資産額(千円)	3,061,410	3,131,537
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	583	551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,984	3,016

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 54.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 19.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	164,285	58,764
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	164,285	58,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,016	3,013

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 14.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	55,717	42,777
普通株式に係る四半期純損失(千円)	55,717	42,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,016	3,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、従来、貸借資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上していたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。